

3. 日本貿易振興機構ロンドン事務所(JETRO)および

自治体国際化協会(CLAIR)

調査の合間を縫って、JETROのロンドン事務所長と(財)自治体国際化協会ロンドン事務所長のお二人より、英国内政の概況と大ロンドン市についてのレクチャを受けた。

現在の英国内政およびロンドン市政を把握するうえで、前提となるポイントは大きく3点に集約される。1つは、英国内政の在り方が2大政党のため、いずれの政権かによって政策に大きな振れ幅があること。特にサッチャー首相による構造改革と小さな政府の実現に向けた強力な政策推進は、20年以上を経た現在も、長所・短所ともに未だに色濃く英国内政に遺産として残っていること。もう一点は、歴史的に4つの「国(NATIONS)」に分かれていること。2014年9月にはスコットランドにおいて、独立を問う住民投票が残っている。最後に、EUとの関係。一時は新しい国家連携の在り方として評価されていたが、経済不況が続く過程で国家間の経済力格差が明確になってきている。つまり、ギリシアなどの経済弱者国とドイツのような強国との関係性が悪化しているわけであるが、自由主義経済を標ぼうし政策を進めている英国においてはEUの政治路線の方向性がどうなるのか如何によって大きな影響が想定される。

ロンドン市街地もオリンピック競技場の集積している郊外も、今もなお様々なインフラ整備・都市開発が進められている風景が、移動中バスの車窓からよく目についた。確かに住宅価格の推移を見れば、ロンドンオリンピック(2012年8月)以降もじりじりとロンドンを中心に上昇基調にある。これには、銀行の貸出促進制度と住宅購入促進策の2枚の政策が効果的に機能していることが要因との説明があった。にもかかわらず、「英国の雇用情勢」は不調のままである。リーマンショック以降は7~8%を推移(最も良かったブレア政権時は4%台で推移)している。英国は経済不況、移民問題、ギリシア危機などによる不満が高まり、EUへの残留と離脱とで議論が二分しており、今後も行方が注目される。